

令和4年度
決算書

社会福祉法人日光市社会福祉協議会

目 次

【法人全体】	
法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	・ ・ ・ ・ 1
法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	・ ・ ・ ・ 2
法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	・ ・ ・ ・ 3
財務諸表に対する注記	・ ・ ・ ・ 4
1 【社会福祉事業区分】	
事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	・ ・ ・ ・ 6
事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	・ ・ ・ ・ 8
事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	・ ・ ・ ・ 10
財務諸表に対する注記（地域福祉事業拠点区分）	・ ・ ・ ・ 12
財務諸表に対する注記（高齢者福祉事業拠点区分）	・ ・ ・ ・ 14
財務諸表に対する注記（介護保険等事業拠点区分）	・ ・ ・ ・ 15
2 【公益事業区分】	
事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	・ ・ ・ ・ 16
事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	・ ・ ・ ・ 18
事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	・ ・ ・ ・ 20
財務諸表に対する注記（受託事業拠点区分）	・ ・ ・ ・ 21
財務諸表に対する注記（指定管理事業拠点区分）	・ ・ ・ ・ 22

法人全体

法人単位資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	10,509,000	10,557,539	△48,539	
	寄附金収入	900,000	620,592	279,408	
	経常経費補助金収入	168,665,000	157,554,735	11,110,265	
	受託金収入	198,877,000	193,872,216	5,004,784	
	貸付事業収入	1,500,000	601,000	899,000	
	事業収入	5,486,000	6,959,091	△1,473,091	
	介護保険事業収入	129,551,000	123,087,938	6,463,062	
	障害福祉サービス等事業収入	616,000	434,362	181,638	
	受取利息配当金収入	495,000	495,582	△582	
	その他の収入	11,655,000	11,653,062	1,938	
	事業活動収入計(1)	528,254,000	505,836,117	22,417,883	
	支出	人件費支出	471,121,000	445,199,234	25,921,766
事業費支出		77,677,000	65,904,267	11,772,733	
事務費支出		9,803,000	7,860,827	1,942,173	
貸付事業支出		1,500,000	663,000	837,000	
助成金支出		10,106,000	8,806,000	1,300,000	
負担金支出		36,000	35,200	800	
その他の支出		133,000	132,870	130	
事業活動支出計(2)		570,376,000	528,601,398	41,774,602	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△42,122,000	△22,765,281	△19,356,719		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	39,362,000	36,290,090	3,071,910	
	その他の活動による収入	33,644,000	33,642,010	1,990	
	その他の活動収入計(7)	73,006,000	69,932,100	3,073,900	
	支出				
積立資産支出	19,919,000	19,636,841	282,159		
その他の活動による支出	17,706,000	16,956,030	749,970		
その他の活動支出計(8)	37,625,000	36,592,871	1,032,129		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	35,381,000	33,339,229	2,041,771		
予備費支出(10)	1,100,000	-	1,100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,841,000	10,573,948	△18,414,948		
前期末支払資金残高(12)	27,466,000	27,463,781	2,219		
当期末支払資金残高(11)+(12)	19,625,000	38,037,729	△18,412,729		

法人単位事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 1
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	10,557,539	11,828,600	△1,271,061
	寄附金収益	620,592	505,199	115,393
	経常経費補助金収益	157,554,735	188,069,740	△30,515,005
	受託金収益	193,872,216	167,006,831	26,865,385
	事業収益	6,959,091	6,991,233	△32,142
	介護保険事業収益	123,087,938	128,146,242	△5,058,304
	障害福祉サービス等事業収益	434,362	608,852	△174,490
	その他の収益	11,529,670	456,950	11,072,720
	サービス活動収益計(1)	504,616,143	503,613,647	1,002,496
費用	人件費	423,721,254	426,446,607	△2,725,353
	事業費	65,904,267	68,239,942	△2,335,675
	事務費	7,860,827	8,868,791	△1,007,964
	助成金費用	8,806,000	7,145,931	1,660,069
	負担金費用	35,200	35,200	0
	減価償却費	276,979	343,067	△66,088
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△196,431	△235,715	39,284
	徴収不能額	38,164	0	38,164
	その他の費用	132,870	86,190	46,680
	サービス活動費用計(2)	506,579,130	510,930,013	△4,350,883
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,962,987	△7,316,366	5,353,379	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	495,582	495,586	△4
	その他のサービス活動外収益	123,392	158,025	△34,633
	サービス活動外収益計(4)	618,974	653,611	△34,637
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	618,974	653,611	△34,637	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,344,013	△6,662,755	5,318,742	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	4	△2
特別費用計(9)	2	4	△2	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	△4	2	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,344,015	△6,662,759	5,318,744	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△27,111,790	△12,713,934	△14,397,856
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△28,455,805	△19,376,693	△9,079,112
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	36,290,090	7,016,000	29,274,090
	その他の積立金積立額(17)	19,636,841	14,751,097	4,885,744
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△11,802,556	△27,111,790	15,309,234	

法人単位貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	120,873,311	60,762,293	60,111,018	流動負債	82,835,582	33,298,512	49,537,070
現金預金	59,835,775	38,806,906	21,028,869	事業未払金	76,010,963	26,811,575	49,199,388
事業未収金	18,386,126	18,174,237	211,889	その他の未払金	4,227,490	4,234,110	△6,620
未収金	42,651,410	3,781,150	38,870,260	預り金	0	0	0
立替金	0	0	0	職員預り金	2,597,129	2,252,827	344,302
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
固定資産	472,965,818	506,558,192	△33,592,374	固定負債	255,655,800	277,133,780	△21,477,980
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	255,655,800	277,133,780	△21,477,980
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	338,491,382	310,432,292	28,059,090
その他の固定資産	469,965,818	503,558,192	△33,592,374	純資産の部			
車輛運搬具	10	196,440	△196,430	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	108,197	188,748	△80,551	国庫補助金等特別積立金	0	196,431	△196,431
権利	272,848	272,848	0	その他の積立金	264,150,303	280,803,552	△16,653,249
長期貸付金	2,438,000	2,414,164	23,836	財政調整積立金	101,040,974	123,868,905	△22,827,931
退職手当積立基金預け金	202,989,320	219,675,300	△16,685,980	地域限定基金積立金	69,463,870	69,463,870	0
財政調整積立資産	101,040,974	123,868,905	△22,827,931	介護保険事業積立金	5,554,090	0	5,554,090
地域限定基金積立資産	69,463,870	69,463,870	0	地域福祉振興基金積立金	63,196,763	63,196,763	0
介護保険事業積立資産	5,554,090	0	5,554,090	福祉のまちづくり基金積立金	23,382,914	22,774,970	607,944
地域福祉振興基金積立資産	63,196,763	63,196,763	0	災害ボランティア活動支援基金積立金	1,511,692	1,499,044	12,648
福祉のまちづくり基金積立資産	23,382,914	22,774,970	607,944	次期繰越活動増減差額	△11,802,556	△27,111,790	15,309,234
災害ボランティア活動支援基金積立資産	1,511,692	1,499,044	12,648	(うち当期活動増減差額)	△1,344,015	△6,662,759	5,318,744
その他の固定資産	7,140	7,140	0	純資産の部合計	255,347,747	256,888,193	△1,540,446
資産の部合計	593,839,129	567,320,485	26,518,644	負債及び純資産の部合計	593,839,129	567,320,485	26,518,644

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ー 償却原価法(定額法)

ただし、取得価格と債券金額との差額について、重要性が乏しい債券については原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輻運搬具並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

介護保険事業等に従事するすべての嘱託職員は、中小企業退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分における計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(7) 各拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(8) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉事業拠点(社会福祉事業)

法人運営事業、福祉活動推進事業、ボランティア活動振興事業、福祉サービス利用援助事業、生活福祉資金貸付事業、社会福祉金庫貸付事業、共同募金配分金事業、退職積立事業

イ 高齢者福祉事業拠点(社会福祉事業)

日光福祉保健センター

ウ 介護保険等事業拠点(社会福祉事業)

訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業

エ 受託事業拠点(公益事業)

藤原・栗山地域包括支援センター、日光・足尾地域包括支援センター、地域支援事業

オ 指定管理事業拠点(公益事業)

足尾保健・高齢者生活福祉センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輻運搬具	14,974,559	14,974,549	10
器具及び備品	4,918,551	4,810,354	108,197

合 計	19,893,110	19,784,903	108,207
-----	------------	------------	---------

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	2,438,000	0	2,438,000
事業未収金	18,366,126	0	18,366,126
未収金	42,651,410	0	42,651,410
合 計	63,455,536	0	63,455,536

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第773回東京都公募公債	50,397,123	50,020,000	△377,123
第223回一般担保住宅金融支援機構債券	100,265,353	98,100,000	△2,156,353
合 計	150,662,476	148,120,000	△2,533,476

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業区分

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(白)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入						
会費収入	10,557,539	0	0	10,557,539	0	10,557,539
寄附金収入	620,592	0	0	620,592	0	620,592
経常経費補助金収入	157,554,735	0	0	157,554,735	0	157,554,735
受託金収入	13,643,214	27,245,721	34,430,811	75,319,746	0	75,319,746
貸付事業収入	601,000	0	0	601,000	0	601,000
事業収入	6,761,250	107,100	90,741	6,959,091	0	6,959,091
介護保険事業収入	0	0	113,108,370	113,108,370	0	113,108,370
障害福祉サービス等事業収入	0	0	434,362	434,362	0	434,362
受取利息配当金収入	495,582	0	0	495,582	0	495,582
その他の収入	11,632,820	17,983	2,259	11,653,062	0	11,653,062
事業活動収入計(1)	201,866,732	27,370,804	148,066,543	377,304,079	0	377,304,079
支出						
人件費支出	199,562,236	8,424,722	129,882,688	337,869,646	0	337,869,646
事業費支出	14,715,547	10,388,016	25,096,350	50,199,913	0	50,199,913
事務費支出	5,491,641	133,818	1,583,004	7,208,463	0	7,208,463
貸付事業支出	663,000	0	0	663,000	0	663,000
助成金支出	8,806,000	0	0	8,806,000	0	8,806,000
負担金支出	35,200	0	0	35,200	0	35,200
その他の支出	132,870	0	0	132,870	0	132,870
事業活動支出計(2)	229,406,494	18,946,556	156,562,042	404,915,092	0	404,915,092
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△27,539,762	8,424,248	△8,495,499	△27,611,013	0	△27,611,013
施設整備等収入						
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
施設整備等による収支						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(白) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
積立資産取崩収入	36,290,090	0	0	36,290,090	0	36,290,090
事業区分間繰入金収入	9,407,385	0	0	9,407,385	0	9,407,385
他の拠点区分間繰入金収入	4,849,225	0	14,858,815	19,708,040	△19,708,040	0
その他の活動による収入	33,642,010	0	0	33,642,010	0	33,642,010
その他の活動収入計(7)	84,188,710	0	14,858,815	99,047,525	△19,708,040	79,339,485
積立資産支出	19,636,841	0	0	19,636,841	0	19,636,841
事業区分間繰入金支出	333,798	0	0	333,798	0	333,798
他の拠点区分間繰入金支出	7,156,815	7,785,000	4,766,225	19,708,040	△19,708,040	0
その他の活動による支出	16,956,030	0	0	16,956,030	0	16,956,030
その他の活動支出計(8)	44,083,484	7,785,000	4,766,225	56,634,709	△19,708,040	36,926,669
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	40,105,226	△7,785,000	10,092,590	42,412,816	0	42,412,816
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	12,565,464	639,248	1,597,091	14,801,803	0	14,801,803
前期未支払資金残高(11)	21,322,005	1,416,846	497,075	23,235,926	0	23,235,926
当期未支払資金残高(10)+(11)	33,887,469	2,056,094	2,094,166	38,037,729	0	38,037,729

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(白)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収益	10,557,539	0	0	10,557,539	0	10,557,539
寄附金収益	620,592	0	0	620,592	0	620,592
経常経費補助金収益	157,554,735	0	0	157,554,735	0	157,554,735
受託金収益	13,643,214	27,245,721	34,430,811	75,319,746	0	75,319,746
事業収益	6,761,250	107,100	90,741	6,959,091	0	6,959,091
介護保険事業収益	0	0	113,108,370	113,108,370	0	113,108,370
障害福祉サービス等事業収益	0	0	434,362	434,362	0	434,362
その他の収益	11,529,670	0	0	11,529,670	0	11,529,670
サービス活動収益計(1)	200,667,000	27,352,821	148,064,284	376,084,105	0	376,084,105
人件費	178,084,256	8,424,722	129,882,688	316,391,666	0	316,391,666
事業費	14,715,547	10,388,016	25,096,350	50,199,913	0	50,199,913
事務費	5,491,641	133,818	1,583,004	7,208,463	0	7,208,463
助成金費用	8,806,000	0	0	8,806,000	0	8,806,000
負担金費用	35,200	0	0	35,200	0	35,200
減価償却費	241,367	35,612	0	276,979	0	276,979
国庫補助金等特別積立金取崩額	△196,431	0	0	△196,431	0	△196,431
徴収不能額	38,164	0	0	38,164	0	38,164
その他の費用	132,870	0	0	132,870	0	132,870
サービス活動費用計(2)	207,348,614	18,982,168	156,562,042	382,892,824	0	382,892,824
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,681,614	8,370,653	△8,497,758	△6,808,719	0	△6,808,719
受取利息配当金収益	495,582	0	0	495,582	0	495,582
その他の「サービス」活動外収益	103,150	17,983	2,259	123,392	0	123,392
サービス活動外収益計(4)	598,732	17,983	2,259	618,974	0	618,974
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	598,732	17,983	2,259	618,974	0	618,974

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(白) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,082,882	8,388,636	△8,495,499	△6,189,745	0	△6,189,745
増減の部						
事業区分間繰入金収益	9,407,385	0	0	9,407,385	0	9,407,385
拠点区分間繰入金収益	4,849,225	0	14,858,815	19,708,040	△19,708,040	0
特別収益計(8)	14,256,610	0	14,858,815	29,115,425	△19,708,040	9,407,385
固定資産売却損・処分損	2	0	0	2	0	2
事業区分間繰入金費用	333,798	0	0	333,798	0	333,798
拠点区分間繰入金費用	7,156,815	7,785,000	4,766,225	19,708,040	△19,708,040	0
特別費用計(9)	7,490,615	7,785,000	4,766,225	20,041,840	△19,708,040	333,800
特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,765,995	△7,785,000	10,092,590	9,073,585	0	9,073,585
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	683,113	603,636	1,597,091	2,883,840	0	2,883,840
繰越活動増減差額の部						
前期繰越活動増減差額(12)	△33,357,437	1,520,717	497,075	△31,339,645	0	△31,339,645
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△32,674,324	2,124,353	2,094,166	△28,455,805	0	△28,455,805
増減差額の部						
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
その他の柱立金取崩額(16)	36,290,090	0	0	36,290,090	0	36,290,090
その他の積立金積立額(17)	19,636,841	0	0	19,636,841	0	19,636,841
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△16,021,075	2,124,353	2,094,166	△11,802,556	0	△11,802,556

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	102,480,912	4,250,417	8,509,217	115,240,546	0	115,240,546
現金預金	59,631,502	4,232,434	△7,991,761	55,872,175	0	55,872,175
事業未収金	198,000	17,983	16,500,978	16,716,961	0	16,716,961
未収金	42,651,410	0	0	42,651,410	0	42,651,410
固定資産	472,897,559	68,259	0	472,965,818	0	472,965,818
基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	469,897,559	68,259	0	469,965,818	0	469,965,818
車輜運搬具	10	0	0	10	0	10
器具及び備品	39,938	68,259	0	108,197	0	108,197
権利	272,848	0	0	272,848	0	272,848
長期貸付金	2,438,000	0	0	2,438,000	0	2,438,000
退職手当積立基金預け金	202,989,320	0	0	202,989,320	0	202,989,320
財政調整積立資産	101,040,974	0	0	101,040,974	0	101,040,974
地域限定基金積立資産	69,463,870	0	0	69,463,870	0	69,463,870
介護保険事業積立資産	5,554,090	0	0	5,554,090	0	5,554,090
地域福祉振興基金積立資産	63,196,763	0	0	63,196,763	0	63,196,763
福祉のまちづくり基金積立資産	23,382,914	0	0	23,382,914	0	23,382,914
災害ボランティア活動支援基金積立資産	1,511,692	0	0	1,511,692	0	1,511,692
その他の固定資産	7,140	0	0	7,140	0	7,140
資産の部合計	575,378,471	4,318,676	8,509,217	588,206,364	0	588,206,364
流動負債	68,593,443	2,194,323	6,415,051	77,202,817	0	77,202,817
事業未払金	63,133,595	2,163,528	5,651,489	70,948,612	0	70,948,612
その他の未払金	4,227,490	0	0	4,227,490	0	4,227,490
職員預り金	1,232,358	30,795	763,562	2,026,715	0	2,026,715
固定負債	255,655,800	0	0	255,655,800	0	255,655,800
退職給付引当金	255,655,800	0	0	255,655,800	0	255,655,800
負債の部合計	324,249,243	2,194,323	6,415,051	332,858,617	0	332,858,617
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の積立金	264,150,303	0	0	264,150,303	0	264,150,303
財政調整積立金	101,040,974	0	0	101,040,974	0	101,040,974
地域限定基金積立金	69,463,870	0	0	69,463,870	0	69,463,870
介護保険事業積立金	5,554,090	0	0	5,554,090	0	5,554,090
地域福祉振興基金積立金	63,196,763	0	0	63,196,763	0	63,196,763

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
福祉のまちづくり基金積立金	23,382,914	0	0	23,382,914	0	23,382,914	
災害ボランティア活動支援基金積立金	1,511,692	0	0	1,511,692	0	1,511,692	
次期繰越活動増減差額	△16,021,075	2,124,353	2,094,166	△11,802,556	0	△11,802,556	
(うち当期活動増減差額)	683,113	603,636	1,597,091	2,883,840	0	2,883,840	
純資産の部合計	251,129,228	2,124,353	2,094,166	255,347,747	0	255,347,747	
負債及び純資産の部合計	575,378,471	4,318,676	8,509,217	588,206,364	0	588,206,364	

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)

ただし、取得価格と債券金額との差額について、重要性が乏しい債券については原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額)を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(3) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容

法人運営事業、福祉活動推進事業、ボランティア活動振興事業、福祉サービス利用援助事業、生活福祉資金貸付事業、社会福祉金庫貸付事業、共同募金配分金事業、退職積立事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	14,974,559	14,974,549	10
器具及び備品	4,776,101	4,736,163	39,938
合 計	19,750,660	19,710,712	39,948

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	2,438,000	0	2,438,000
事業未収金	198,000	0	198,000
未収金	42,651,410	0	42,651,410
合 計	45,287,410	0	45,287,410

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第773回東京都公募公債	50,397,123	50,020,000	△377,123
第223回一般担保住宅金融支援機構債券	100,265,353	98,100,000	△2,156,353
合 計	150,662,476	148,120,000	△2,533,476

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 器具及び備品 一定額法

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額)を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 高齢者福祉事業拠点計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(3) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容

日光福祉保健センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	142,450	74,191	68,259
合 計	142,450	74,191	68,259

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,983	0	17,983
合 計	17,983	0	17,983

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額)を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

介護保険事業等に従事する全ての嘱託職員は、中小企業退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険等事業事業拠点計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 介護保険等事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(3) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

介護保険等事業拠点区分におけるサービス区分の内容

訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,500,978	0	16,500,978
合 計	16,500,978	0	16,500,978

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(白) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2
(単位：円)

事業活動による収入	事業活動による支出	施設整備等による収入	施設整備等による支出	その他の活動による収入	その他の活動による支出
受託金収入	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
107,798,290	107,798,290	10,754,180	118,552,470	0	118,552,470
9,979,568	9,979,568	0	9,979,568	0	9,979,568
事業活動収入計(1)	117,777,858	10,754,180	128,532,038	0	128,532,038
人件費支出	102,883,272	4,416,316	107,299,588	0	107,299,588
事業費支出	9,639,930	6,064,424	15,704,354	0	15,704,354
事務費支出	619,794	32,570	652,364	0	652,364
事業活動支出計(2)	113,142,996	10,543,310	123,686,306	0	123,686,306
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,634,862	210,870	4,845,732	0	4,845,732
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金収入	333,798	0	333,798	0	333,798
その他の活動収入計(7)	333,798	0	333,798	0	333,798
事業区分間繰入金支出	4,988,660	4,438,725	9,427,385	0	9,427,385
その他の活動支出計(8)	4,988,660	4,438,725	9,427,385	0	9,427,385

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(白) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
よる収支					
支出					
収入					
その他の活動支出計(8)	4,968,660	4,438,725	9,407,385	0	9,407,385
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,634,862	△4,438,725	△9,073,587	0	△9,073,587
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△4,227,855	△4,227,855	0	△4,227,855
前期末支払資金残高(11)	0	4,227,855	4,227,855	0	4,227,855
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0

公益事業事業区分 事業活動内訳表
(白) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
受託金収益	107,798,290	10,754,180	118,552,470	0	118,552,470
介護保険事業収益	9,979,568	0	9,979,568	0	9,979,568
サービスマネジメント活動増減の部					
サービスマネジメント活動収益計(1)	117,777,858	10,754,180	128,532,038	0	128,532,038
人件費	102,883,272	4,416,316	107,299,588	0	107,299,588
事業費	9,639,930	6,064,424	15,704,354	0	15,704,354
事務費	619,794	32,570	652,364	0	652,364
サービスマネジメント活動費用計(2)	113,142,996	10,543,310	123,686,306	0	123,686,306
サービスマネジメント活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,634,862	210,870	4,845,732	0	4,845,732
サービスマネジメント活動外増減の部					
サービスマネジメント活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
サービスマネジメント活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービスマネジメント活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,634,862	210,870	4,845,732	0	4,845,732
特別増減の部					
事業区分間繰入金収益	333,798	0	333,798	0	333,798
特別収益計(8)	333,798	0	333,798	0	333,798

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(白) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業区分間繰入金費用	4,968,660	4,438,725	9,407,385	0	9,407,385
特別費用計(9)	4,968,660	4,438,725	9,407,385	0	9,407,385
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,634,862	△4,438,725	△9,073,587	0	△9,073,587
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△4,227,855	△4,227,855	0	△4,227,855
前期末繰越活動増減差額(12)	0	4,227,855	4,227,855	0	4,227,855
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	0	0
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
基本金取崩額(15)	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0	0	0

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 1
(単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産					
現金預金	5,619,433	13,332	5,632,765	0	5,632,765
事業未収金	3,950,268	13,332	3,963,600	0	3,963,600
固定資産	1,669,165	0	1,669,165	0	1,669,165
	0	0	0	0	0
資産の部合計	5,619,433	13,332	5,632,765	0	5,632,765
流動負債					
事業未払金	5,619,433	13,332	5,632,765	0	5,632,765
職員預り金	5,062,351	0	5,062,351	0	5,062,351
	557,082	13,332	570,414	0	570,414
負債の部合計	5,619,433	13,332	5,632,765	0	5,632,765
次期繰越活動増減差額	0	0	0	0	0
(うち当期活動増減差額)	0	△4,227,855	△4,227,855	0	△4,227,855
純資産の部合計	0	0	0	0	0
負債及び純資産の部合計	5,619,433	13,332	5,632,765	0	5,632,765

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額)を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 受託事業拠点計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 受託事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(3) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

受託事業拠点区分におけるサービス区分の内容

藤原・栗山地域包括支援センター、日光・足尾地域包括支援センター、地域支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未払金	1,669,165	0	1,669,165
合計	1,669,165	0	1,669,165

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額)を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 指定管理事業拠点計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 指定管理事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(3) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

指定管理事業拠点区分におけるサービス区分の内容

足尾保健・高齢者生活福祉センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

必要な事項

該当なし